

## 慢性的な人手不足と賃上げ、物価高騰による価格転嫁、 コスト上昇等に伴う影響に関する調査

宮崎県中小企業団体中央会では、大手企業を中心に大幅な賃金引上げが表明される中、県内の中小企業・小規模事業所における慢性的な人手不足と賃上げ、物価高騰等による価格転嫁などについて今年度も調査を実施しました。

調査期間：令和8年3月26日～4月10日

調査対象：宮崎県中小企業団体中央会 会員組合に所属する事業所

調査依頼数：241組合

調査回答数：100事業所

5人未満 15社、～10人未満 22社、～20人未満 34社

～30人未満 7社、～50人未満 11社、～80人未満 5社

～100人未満 0社、100人以上 6社

調査内容：1 賃上げについて

2 人手不足・人材確保について

3 物価高騰・価格転嫁について

4 資金繰り・金利関連

5 コスト上昇関連

※調査結果については、四捨五入の関係で合計しても必ずしも100とはならない。

※調査回答事業所、調査項目は必ずしも昨年の調査と同じではない。

問合せ先

総務課：河野

TEL 0985-24-4278

FAX 0985-27-3672

### 【概要】

#### 1. 賃上げについて

従業員の賃上げ実施（令和8年4月～令和9年3月）については、「実施する」が60%、「未定」が28%、「実施しない」が12%と、賃上げを実施する事業所が全体の6割を占めている。

賃上げの内容については、「定期昇給」が32%、「ベースアップ」が25%、「基本給の引上げ（定期昇給のない事業所）」が12%、「諸手当の改定(手当の創設、手当の増額)」が10%、「賞与（一時金）の増額」が9%などとなっている。

また、前年度比の賃上げ率は、「2～3%未満」が19%、「1～2%未満」が18%、「4～5%未満」が16%、「6～10%未満」が14%、「3～4%未満」が14%などとなっている。なお、回答のあった事業所のうち約7割が前年度比の賃上げ率を5%未満に設定している。

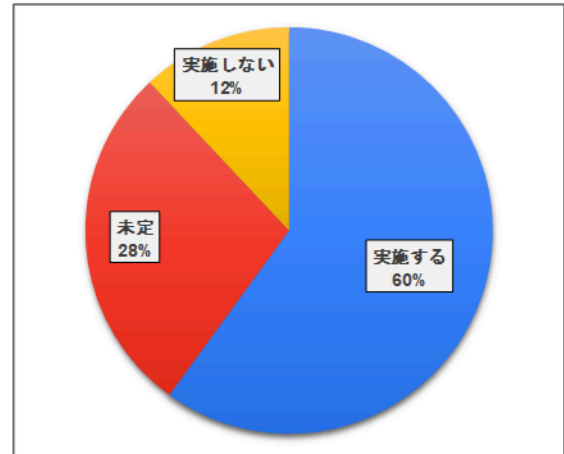
新卒者の初任給については、前年度比の増加額が「10,000円以上15,000円未満」が39%、「5,000円以上10,000円未満」が32%、「5,000円未満」が21%などとなっている。

賃上げを実施する理由については、「従業員のモチベーションの向上、待遇改善のため」が29%、「物価上昇への対応のため」が26%、「従業員の定着・人材確保のため」が24%などとなっている。一方で「賃上げを実施しない」理由としては、「原材料価格・電気代・燃料費などが高騰しているため」が22%、「今後の取引量に不安があるため」および「前年度（令和7年度）の賃上げが負担となっているため」がともに19%、「従業員の増員を優先するため」が15%などとなっている。

「賃上げを実施するうえで必要なこと」は、「製品・サービス単価の値上げ（価格転嫁）」が32%と最も多く、次いで「製品・サービスの受注拡大」および「従業員教育による生産性向上」がともに18%などとなっている。

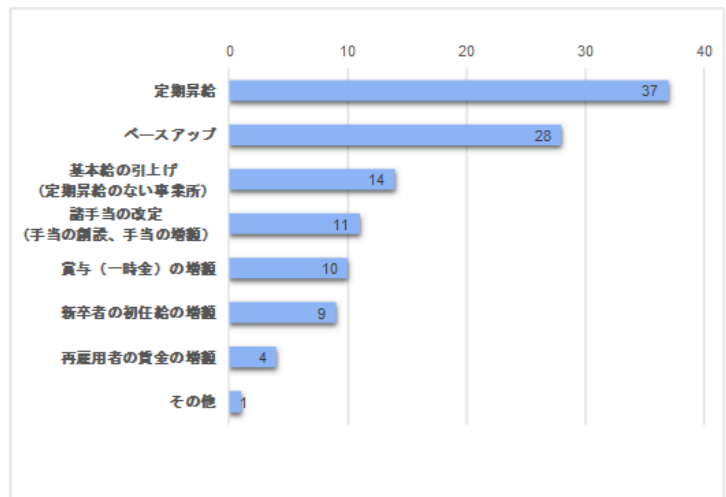
問1 令和8年度（令和8年4月～令和9年3月）従業員の賃上げを実施しますか？

回答選択肢		回答数	回答率
1	実施する	60	60%
2	未定	28	28%
3	実施しない	12	12%
合計		100	100%



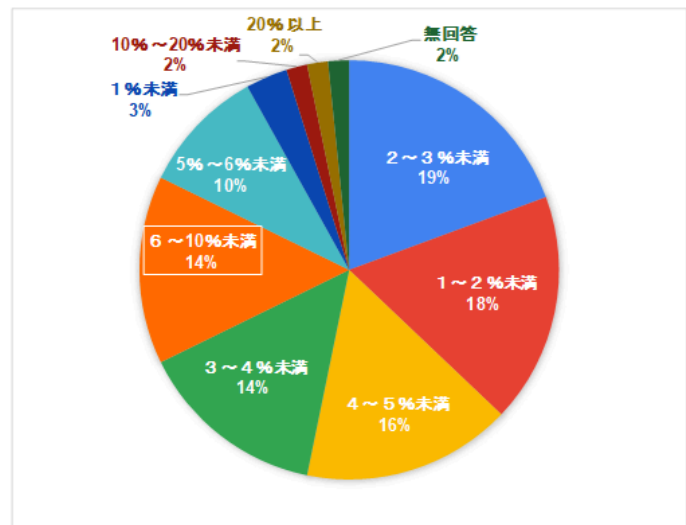
問2 賃上げの内容は何ですか？(複数回答可)

回答選択肢		回答数	回答率
1	定期昇給	37	32%
2	ベースアップ	28	25%
3	基本給の引上げ (定期昇給のない事業所)	14	12%
4	諸手当の改定 (手当の創設、手当の増額)	11	10%
5	賞与（一時金）の増額	10	9%
6	新卒者の初任給の増額	9	8%
7	再雇用者の賃金の増額	4	4%
8	その他	1	1%
合計		114	100%



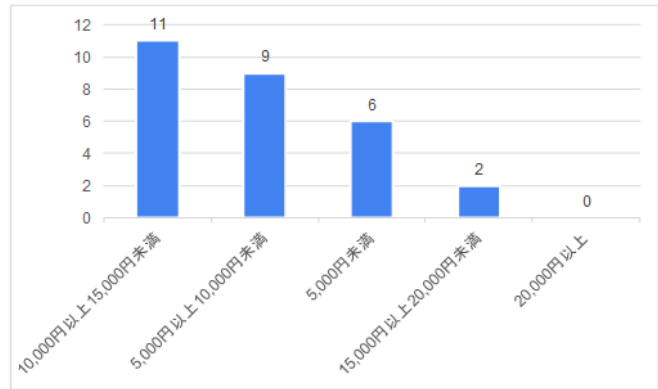
問3 賃上げ率は、前年度比でどの程度を予定しますか？(複数回答事業者あり)

回答選択肢		回答数	回答率
1	2～3%未満	12	19%
2	1～2%未満	11	18%
3	4～5%未満	10	16%
4	3～4%未満	9	14%
5	6～10%未満	9	14%
6	5%～6%未満	6	10%
7	1%未満	2	3%
8	10%～20%未満	1	2%
9	20%以上	1	2%
10	無回答	1	2%
合計		62	100%



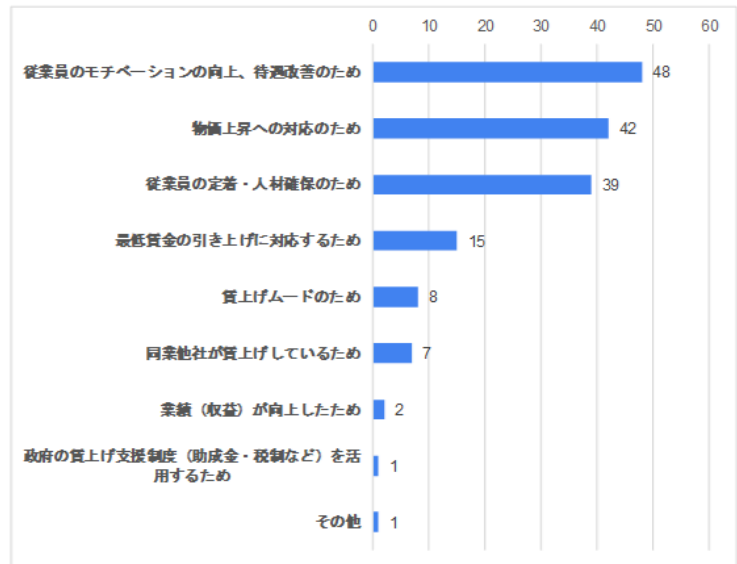
問4 新卒者の初任給は、前年度比でどの位増額しましたか。

回答選択肢		回答数	回答率
1	10,000円以上15,000円未満	11	39%
2	5,000円以上10,000円未満	9	32%
3	5,000円未満	6	21%
4	15,000円以上20,000円未満	2	7%
5	20,000円以上	0	0%
合計		28	100%



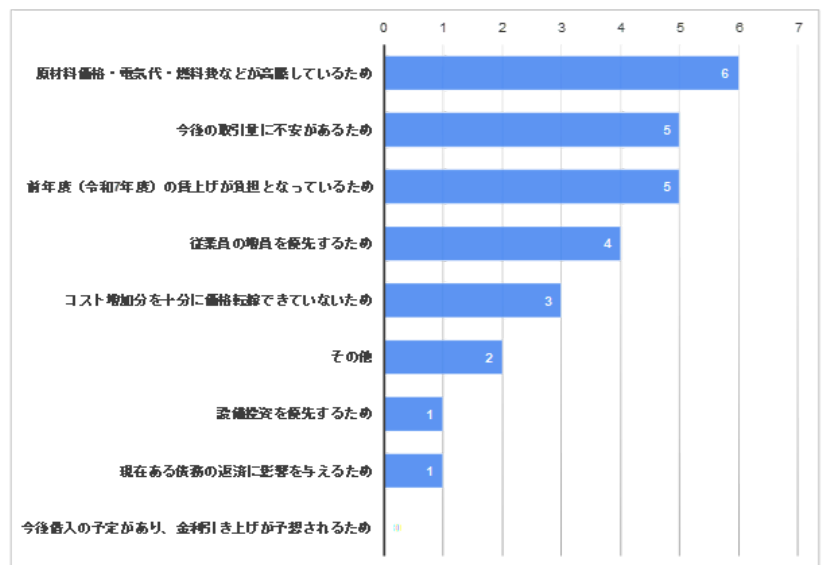
問5 賃上げを「実施する」理由は何ですか？（複数回答可）

回答選択肢		回答数	回答率
1	従業員のモチベーションの向上、待遇改善のため	48	29%
2	物価上昇への対応のため	42	26%
3	従業員の定着・人材確保のため	39	24%
4	最低賃金の引き上げに対応するため	15	9%
5	賃上げムードのため	8	5%
6	同業他社が賃上げしているため	7	4%
7	業績（収益）が向上したため	2	1%
8	政府の賃上げ支援制度（助成金・税制など）を活用するため	1	1%
9	その他	1	1%
合計		163	100%



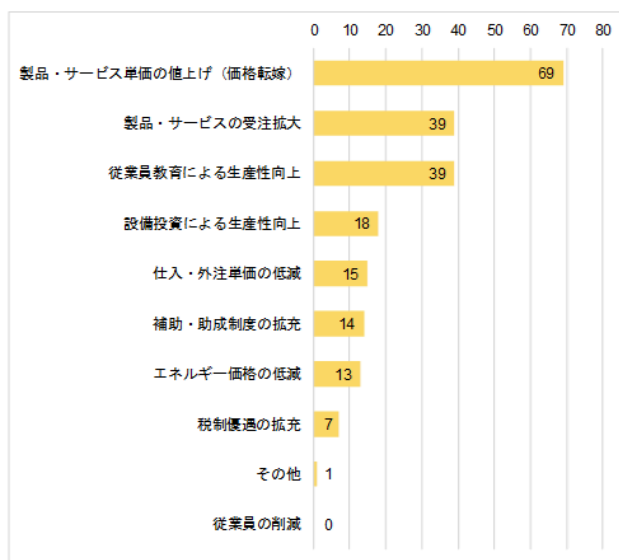
問6 賃上げを「実施しない」理由は何ですか？（複数回答可）

回答選択肢		回答数	回答率
1	原材料価格・電気代・燃料費などが高騰しているため	6	22%
2	今後の取引量に不安があるため	5	19%
3	前年度（令和7年度）の賃上げが負担となっているため	5	19%
4	従業員の増員を優先するため	4	15%
5	コスト増加分を十分に価格転嫁できていないため	3	11%
6	その他	2	7%
7	設備投資を優先するため	1	4%
8	現在ある債務の返済に影響を与えるため	1	4%
9	今後借入の予定があり、金利引き上げが予想されるため	0	0%
合計		27	100%



問7 賃上げを実施するうえで必要なことは次のうちどれですか？（3つまで回答可）

回答選択肢		回答数	回答率
1	製品・サービス単価の値上げ（価格転嫁）	69	32%
2	製品・サービスの受注拡大	39	18%
3	従業員教育による生産性向上	39	18%
4	設備投資による生産性向上	18	8%
5	仕入・外注単価の低減	15	7%
6	補助・助成制度の拡充	14	7%
7	エネルギー価格の低減	13	6%
8	税制優遇の拡充	7	3%
9	その他	1	0%
10	従業員の削減	0	0%
合計		215	100%



## 2. 人手不足・人材確保について

従業員の確保については現在、従業員が「やや不足している」が48%、「かなり不足している」が24%となっており、合計で72%の事業所が人手不足を感じている結果となった。

令和7年度（令和7年4月1日～令和8年3月31日）の従業員採用では、「募集したが、予定人数を採用できなかった」が35%、「募集したが、全く採用できなかった」が23%、「募集しなかった」が19%、「募集し、予定人数を採用できた」が23%となっている。約6割の事業所が希望する採用数を満たせていない厳しい状況である。従業員を募集しなかった理由としては、「人手が足りていた」が50%、「募集しても応募が来ない」が33%となっている。

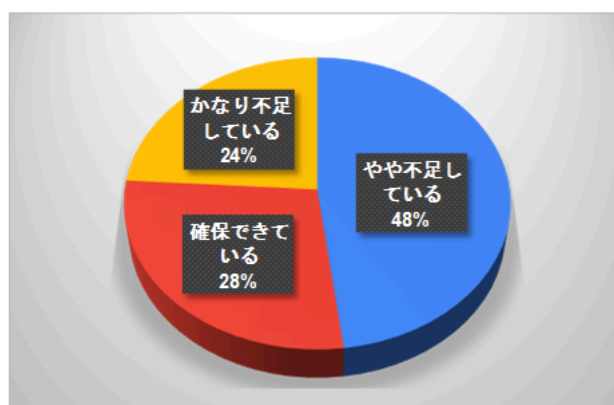
人材不足への対応としては、「正社員の募集・採用」が31%、「外注の拡大」が16%、「従業員の能力開発による生産性向上」が14%、「パートタイマーなどの有期雇用社員の募集・採用」が10%となっている。

外国人材については、約9割の事業者が受入予定なしであるが、全体の12%が受け入れているもしくは受入予定である回答であった。外国人の採用契約形態は6割が監理団体等の経由での受入れを実施しているようである。

人材確保・定着に向けた取組については、「賃上げの実施、募集賃金の引上げ」が25%、「福利厚生充実」が19%、「人材育成・研修制度の充実」が12%、「ワークライフバランスの推進」が11%と続いている。人材不足に対応するために省力化のための設備やシステム等の導入状況については、「進めていない」が66%、「進めている」が34%であった。導入が進まない理由としては、「初期投資が高額で導入が難しい」が31%と最も多く、次いで「補助金・助成金の活用が難しい」および「操作できる人材がいない」がともに17%、「どの設備やシステムを導入すべきかわからない」が15%などとなっている。

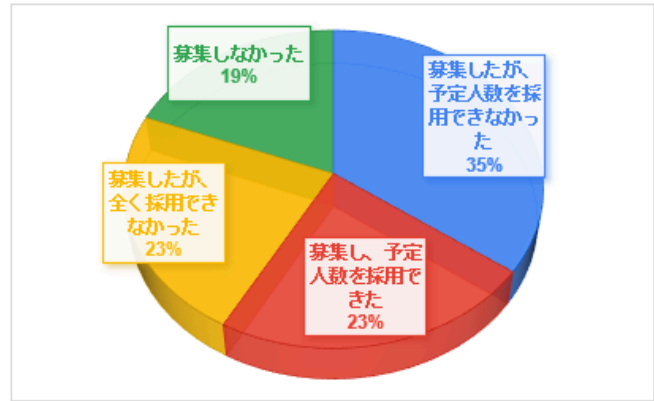
問1 従業員は、確保できていますか？

回答選択肢		回答数	回答率
1	やや不足している	48	48%
2	確保できている	28	28%
3	かなり不足している	24	24%
合計		100	100%



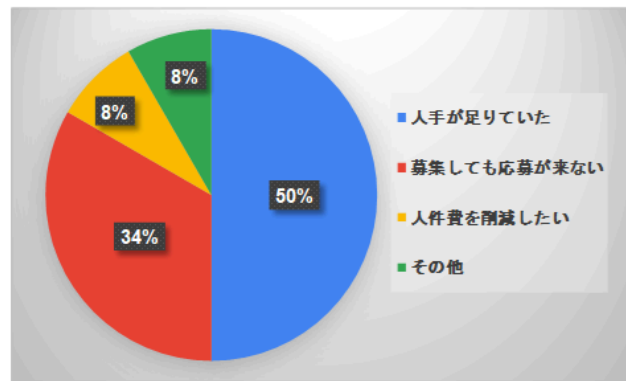
問2 令和7年度（令和7年4月1日～令和8年3月31日）は、従業員の採用をしましたか？

回答選択肢		回答数	回答率
1	募集したが、予定人数を採用できなかった	35	35%
2	募集し、予定人数を採用できた	23	23%
3	募集したが、全く採用できなかった	23	23%
4	募集しなかった	19	19%
合計		100	100%



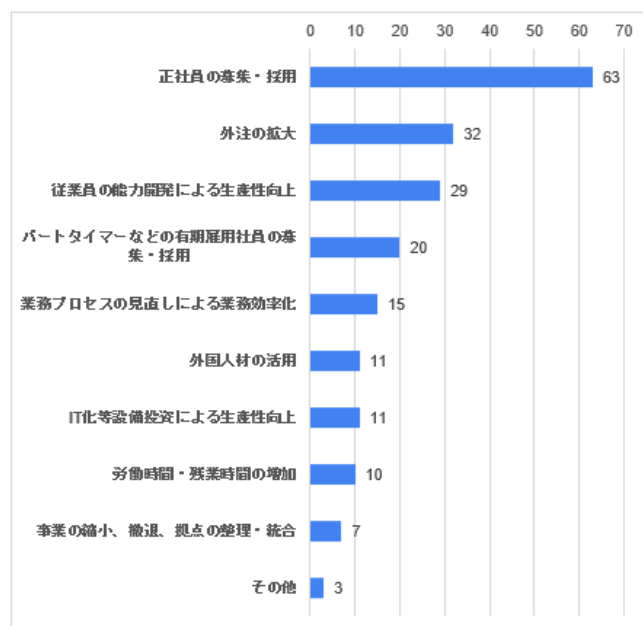
問3 令和7年度に従業員を募集しなかった理由は何ですか？（複数回答事業者あり）

回答選択肢		回答数	回答率
1	人手が足りていた	12	50%
2	募集しても応募が来ない	8	33%
3	人件費を削減したい	2	8%
4	その他	2	8%
合計		24	100%



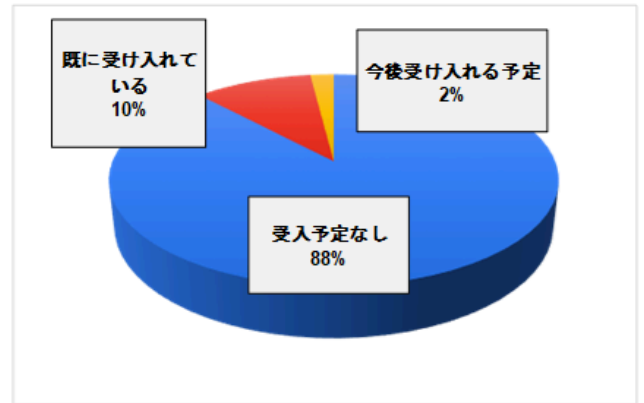
問4 人材不足への対応は何をしていますか？（複数回答可）

回答選択肢		回答数	回答率
1	正社員の募集・採用	63	31%
2	外注の拡大	32	16%
3	従業員の能力開発による生産性向上	29	14%
4	パートタイマーなどの有期雇用社員の募集・採用	20	10%
5	業務プロセスの見直しによる業務効率化	15	7%
6	外国人材の活用	11	5%
7	IT化等設備投資による生産性向上	11	5%
8	労働時間・残業時間の増加	10	5%
9	事業の縮小、撤退、拠点の整理・統合	7	3%
10	その他	3	1%
合計		201	100%



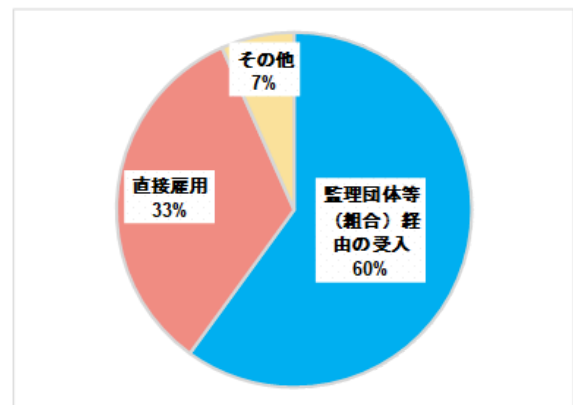
問5 外国人材を受け入れていますか？

回答選択肢		回答数	回答率
1	受入予定なし	88	88%
2	既に受け入れている	10	10%
3	今後受け入れる予定	2	2%
合計		100	100%



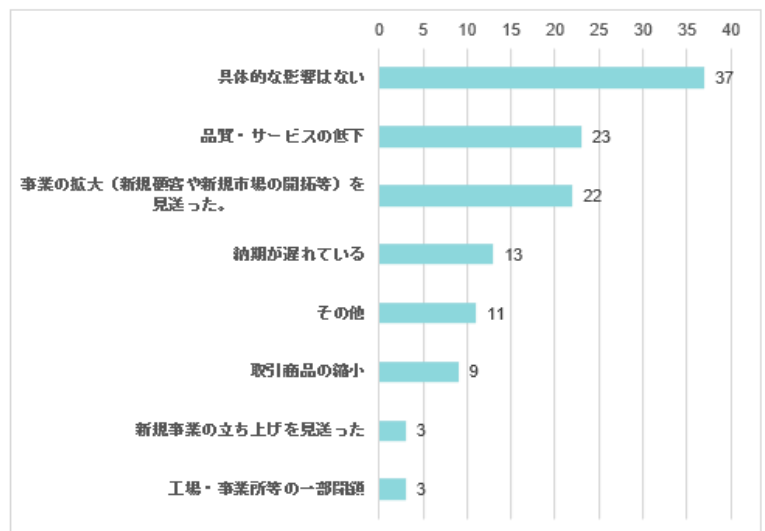
問6 外国人材の採用・契約形態は次のうちどれですか？(複数回答事業者あり)

回答選択肢		回答数	回答率
1	監理団体等（組合）経由の受入	9	60%
2	直接雇用	5	33%
3	その他	1	7%
合計		15	100%



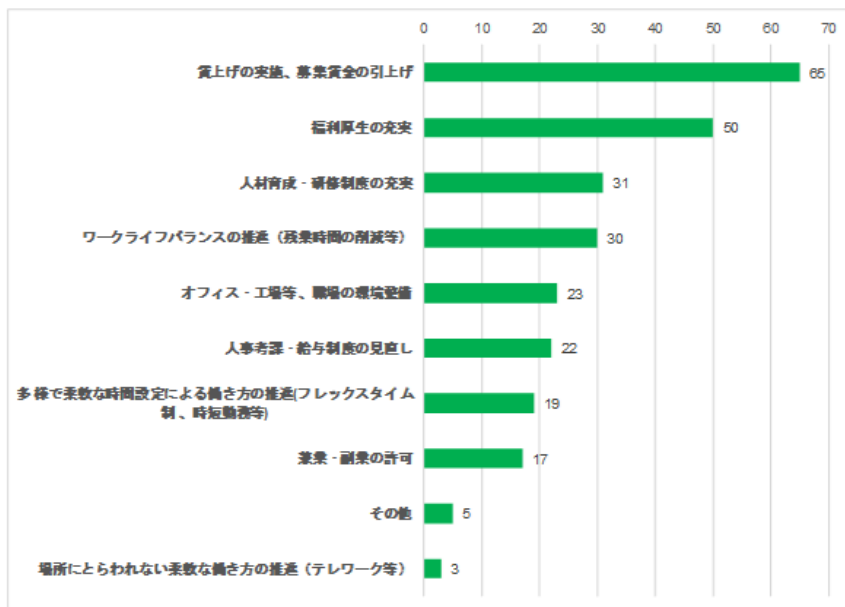
問7 人手不足による事業への影響は何がありますか。(複数回答可)

回答選択肢		回答数	回答率
1	具体的な影響はない	37	31%
2	品質・サービスの低下	23	19%
3	事業の拡大（新規顧客や新規市場の開拓等）を見送った。	22	18%
4	納期が遅れている	13	11%
5	その他	11	9%
6	取引商品の縮小	9	7%
7	新規事業の立ち上げを見送った	3	2%
8	工場・事業所等の一部閉鎖	3	2%
合計		121	100%



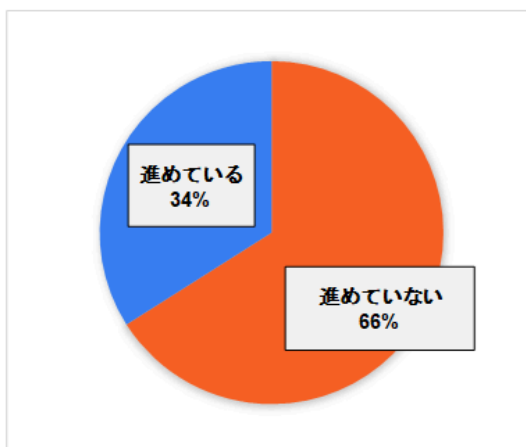
問8 人材確保・定着に向けた取組として何をしていますか（複数回答可）

回答選択肢		回答数	回答率
1	賃上げの実施、募集賃金の引上げ	65	25%
2	福利厚生の充実	50	19%
3	人材育成・研修制度の充実	31	12%
4	ワークライフバランスの推進（残業時間の削減等）	30	11%
5	オフィス・工場等、職場の環境整備	23	9%
6	人事考課・給与制度の見直し	22	8%
7	多様で柔軟な時間設定による働き方の推進（フレックスタイム制、時短勤務等）	19	7%
8	兼業・副業の許可	17	6%
9	その他	5	2%
10	場所にとらわれない柔軟な働き方の推進（テレワーク等）	3	1%
合計		265	100%



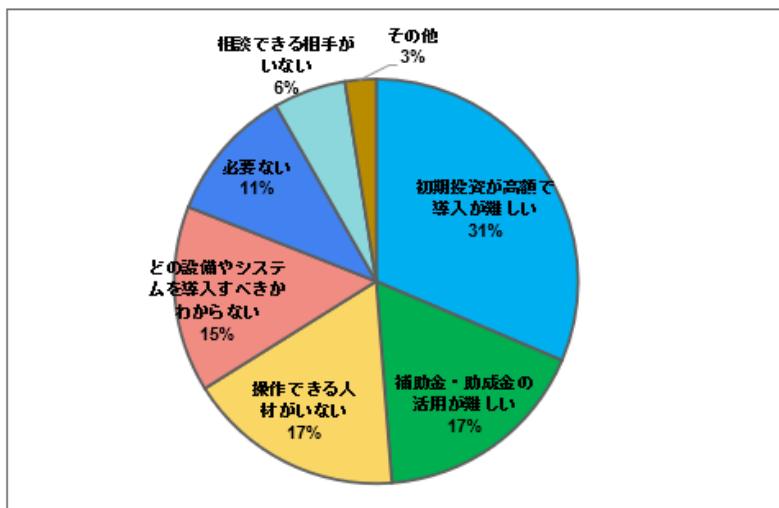
問9 人材不足に対応するために省力化のための設備やシステム等の導入を進めていますか？

回答選択肢		回答数	回答率
1	進めていない	66	66%
2	進めている	34	34%
合計		100	100%



問10 設備やシステムの導入を進めていない理由は何ですか？（複数回答可）

回答選択肢		回答数	回答率
1	初期投資が高額で導入が難しい	38	31%
2	補助金・助成金の活用が難しい	21	17%
3	操作できる人材がいない	21	17%
4	どの設備やシステムを導入すべきかわからない	18	15%
5	必要ない	13	11%
6	相談できる相手がいない	7	6%
7	その他	3	2%
合計		121	100%



### 3. 物価高騰・価格転嫁について

現在の仕入価格（原価）の状況については、「上昇した」が95%に達しており、「変わらない」は3%、「低下した」は2%に留まり、ほぼすべての事業所でコスト負担が増大している結果となった。

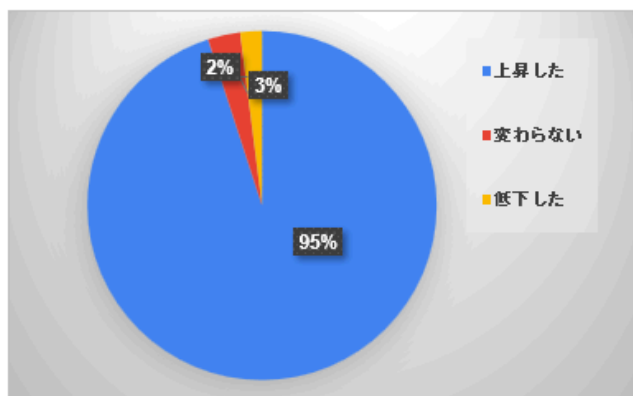
販売価格・受注価格等への「原材料費」の転嫁状況については、「価格引上げ（転嫁）ができていない」が35%、「一部価格引上げ（一部転嫁）ができていない」が35%となっており、合計70%の事業所が一定の転嫁を行っていた。一方で「価格引上げ（転嫁）ができていない」とする事業所も22%存在する結果となった。

また、販売価格・受注価格等への「労務費」の転嫁状況については、「一部価格引上げ（一部転嫁）ができていない」が35%、「価格引上げ（転嫁）ができていない」が24%となっており、合計59%が転嫁できているものの、原材料費に比べると転嫁が進んでいない実態が浮き彫りになる結果であった。

販売価格・受注価格等への転嫁が進まない理由としては、「競争が激しく、値上げすると顧客離れが起こる懸念がある」が34%と最も高く、次いで「取引先との力関係（大手企業・主要顧客との価格交渉が難しい）」が21%、「業界全体として価格転嫁が進んでいない」が20%、「長年の取引関係があり、価格改定を切り出しにくい」が19%などとなっている。

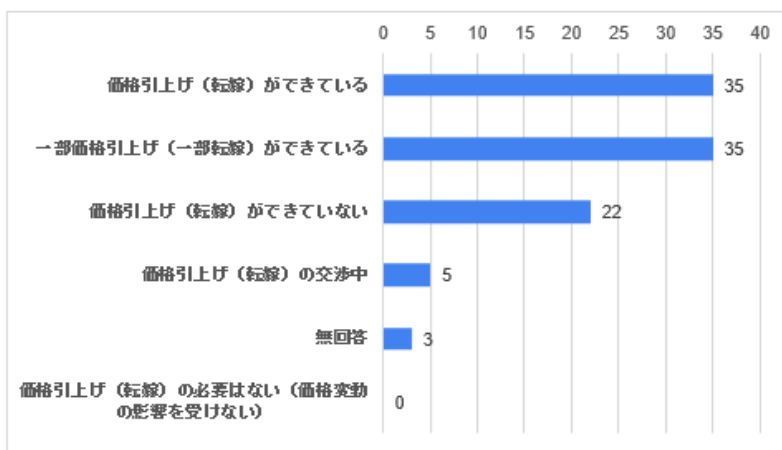
問1 現在の仕入価格(原価)の状況は、1年前と比較していかがですか？

回答選択肢		回答数	回答率
1	上昇した	95	95%
2	変わらない	3	3%
3	低下した	2	2%
4	業種柄、価格変動の影響がない	0	0%
合計		100	100%



問2-1 販売価格・受注価格等への「原材料費」の転嫁状況はいかがですか？

回答選択肢		回答数	回答率
1	価格引上げ（転嫁）ができていない	35	35%
2	一部価格引上げ（一部転嫁）ができていない	35	35%
3	価格引上げ（転嫁）ができていない	22	22%
4	価格引上げ（転嫁）の交渉中	5	5%
5	無回答	3	3%
6	価格引上げ（転嫁）の必要はない（価格変動の影響を受けない）	0	0%
合計		100	100%



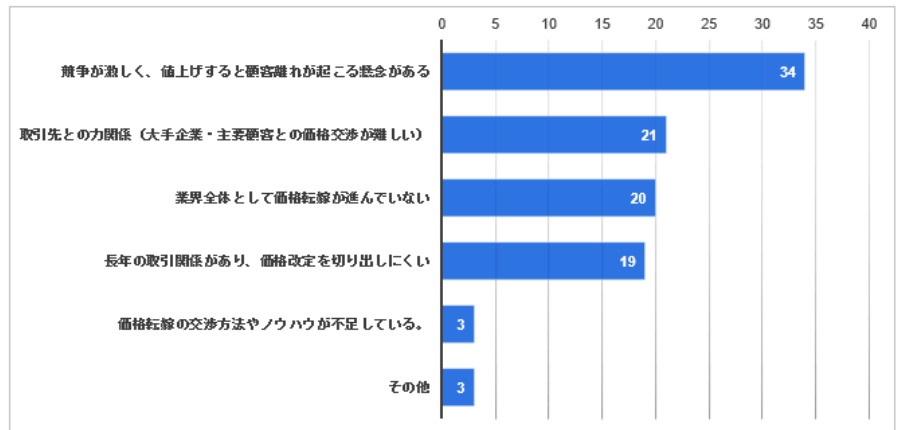
## 問2-2 販売価格・受注価格等への「労務費」の転嫁状況はいかがですか？

回答選択肢		回答数	回答率
1	一部価格引上げ（一部転嫁）ができている	35	35%
2	価格引上げ（転嫁）ができていない	25	25%
3	価格引上げ（転嫁）ができている	24	24%
4	無回答	8	8%
5	価格引上げ（転嫁）の交渉中	6	6%
6	価格引上げ（転嫁）の必要はない（価格変動の影響を受けない）	2	2%
合計		100	100%



## 問3 販売価格・受注価格等への転嫁が進まない理由は何ですか？

回答選択肢		回答数	回答率
1	競争が激しく、値上げすると顧客離れが起こる懸念がある	34	34%
2	取引先との力関係（大手企業・主要顧客との価格交渉が難しい）	21	21%
3	業界全体として価格転嫁が進んでいない	20	20%
4	長年の取引関係があり、価格改定を切り出しにくい	19	19%
5	価格転嫁の交渉方法やノウハウが不足している。	3	3%
6	その他	3	3%
合計		100	100%



## 4. 資金繰り・金利関連

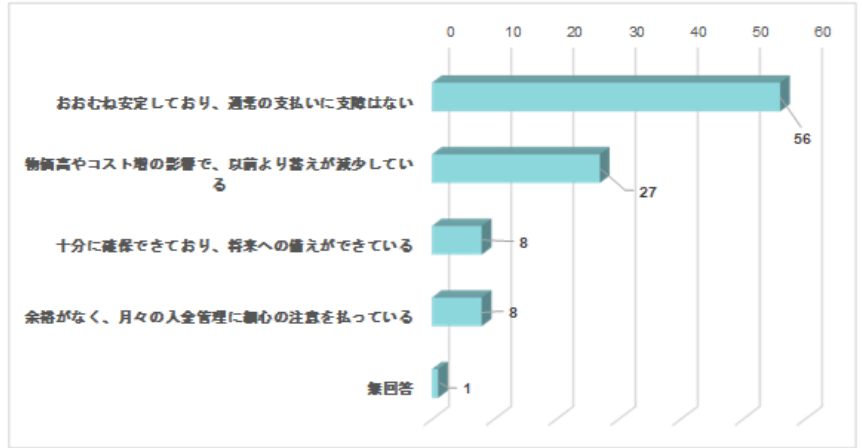
現在の資金繰り状況については、「おおむね安定しており、通常の支払いに支障はない」が56%と過半数を占める一方で、27%の事業所が「物価高やコスト増の影響で、以前より蓄えが減少している」と回答している結果となった。また、「余裕がなく、月々の入金管理に細心の注意を払っている」とする事業所も8%存在する。

金融機関からの借入状況と近年の金利変動については、「借入はあるが、金利の変動（引き上げ等）は今のところない」が39%と最多であるが、「直近1年以内に金利の引き上げを既に実施された」事業所が18%、「今後金利の引き上げが確実、または予想される」事業所が8%となっている。なお、無借金経営の事業所は29%の回答であった。

金利の上昇に伴い今後想定される影響（複数回答）としては、「売上や利益への影響」が25%で最も多く、次いで「設備投資への影響」が20%、「資金調達の難化」が18%、「従業員の給与・賞与への影響」が17%、「取引金融機関の融資姿勢の変化」および「事業計画の見直し」がともに10%などとなっており、金利上昇が経営全般に波及することを懸念する声が多く挙がっている。

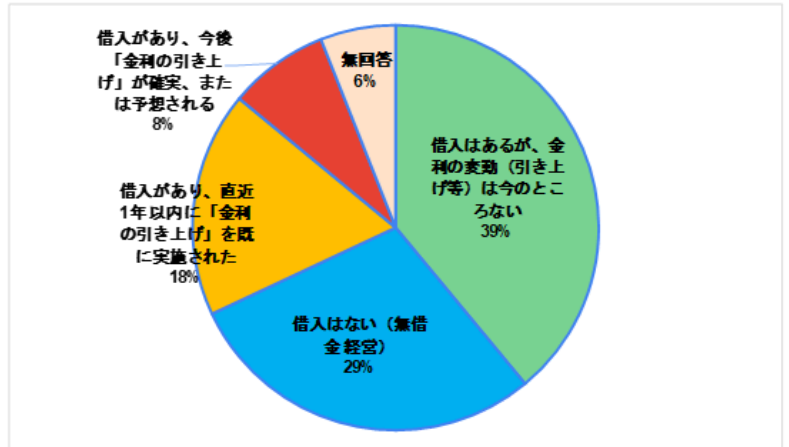
問1 現在の資金繰り状況について教えてください。

回答選択肢		回答数	回答率
1	おおむね安定しており、通常の支払いに支障はない	56	56%
2	物価高やコスト増の影響で、以前より蓄えが減少している	27	27%
3	十分に確保できており、将来への備えができています	8	8%
4	余裕がなく、月々の入金管理に細心の注意を払っている	8	8%
5	無回答	1	1%
合計		100	100%



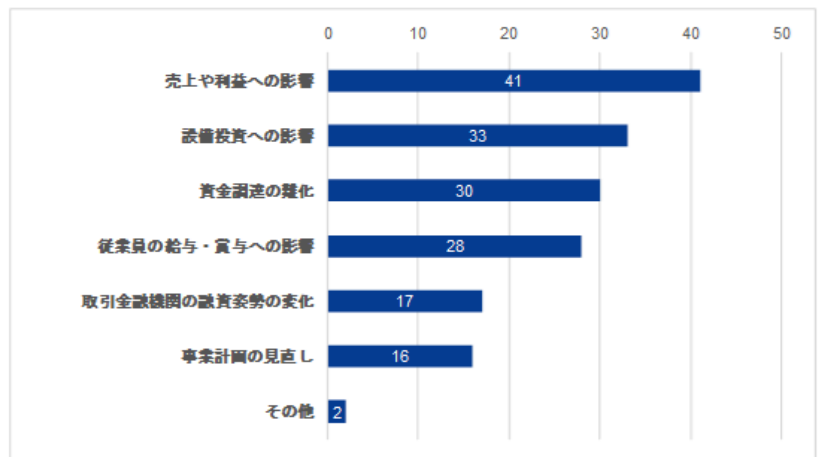
問2 金融機関からの借入状況と近年の金利変動は次のうちどれに該当しますか？

回答選択肢		回答数	回答率
1	借入はあるが、金利の変動（引き上げ等）は今のところない	39	39%
2	借入はない（無借金経営）	29	29%
3	借入があり、直近1年以内に「金利の引き上げ」を既に実施された	18	18%
4	借入があり、今後「金利の引き上げ」が確実、または予想される	8	8%
5	無回答	6	6%
合計		100	100%



問3 金利の上昇に伴い（金利変化以外）今後どのような影響が想定されますか？（複数回答可）

回答選択肢		回答数	回答率
1	売上や利益への影響	41	25%
2	設備投資への影響	33	20%
3	資金調達への難化	30	18%
4	従業員の給与・賞与への影響	28	17%
5	取引金融機関の融資姿勢の変化	17	10%
6	事業計画の見直し	16	10%
7	その他	2	1%
合計		167	100%

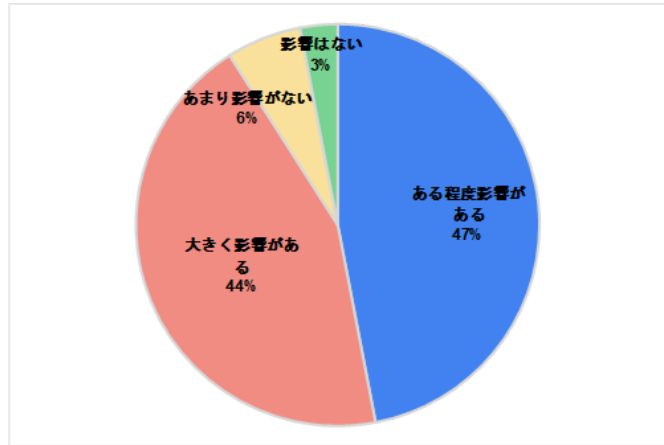


## 5. コスト上昇関連

現在、コストの上昇により経営に及ぼしている影響については、「ある程度影響がある」が47%、「大きく影響がある」が44%となっており、合計で91%もの事業所が経営へのマイナスの影響を実感している。収益を圧迫しているコストの内容（3つまで回答）については、「原材料・燃料価格の高騰」が35%と最も多く、次いで「人件費（労務費）の上昇」が28%、「社会保険料の事業主負担増」が20%、「物流・配送費の上昇」が9%などとなっている。現在のコスト上昇に対し、貴社の「内部努力（コスト削減）」はどのような状況かという問いに対しては、「一部は吸収できているが、収益が悪化している」が50%と半数に達している。また、「既に削れるコストはすべて削り、自助努力は限界に達している」が18%、「自助努力では吸収できず、赤字（または赤字転落の恐れ）の状態にある」が4%となっており、合わせると2割以上の事業所が自社努力のみでは対応しきれない限界的な状況に直面している。一方で、「効率化により、上昇分の多くを吸収できている」事業所は17%に留まっている結果となった。

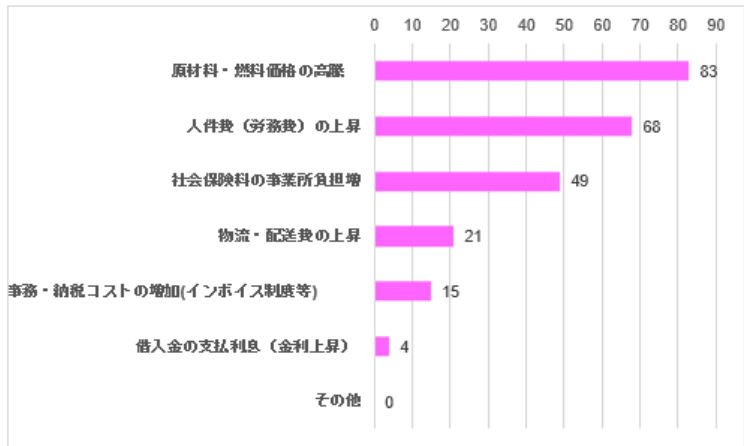
問1 現在、コストの上昇により経営に影響がありますか？

回答選択肢		回答数	回答率
1	ある程度影響がある	47	47%
2	大きく影響がある	44	44%
3	あまり影響がない	6	6%
4	影響はない	3	3%
合計		100	100%



問2 収益を圧迫しているコストは次のうちどれですか？（3つまで回答可）

回答選択肢		回答数	回答率
1	原材料・燃料価格の高騰	83	35%
2	人件費（労務費）の上昇	68	28%
3	社会保険料の事業主負担増	49	20%
4	物流・配送費の上昇	21	9%
5	事務・納税コストの増加（インボイス制度等）	15	6%
6	借入金の支払利息（金利上昇）	4	2%
7	その他	0	0%
合計		240	100%



問3 現在のコスト上昇に対し、貴社の「内部努力（コスト削減）」はどのような状況ですか？

回答選択肢		回答数	回答率
1	一部は吸収できているが、収益が悪化している	50	50%
2	既に削れるコストはすべて削り、自助努力は限界に達している	18	18%
3	効率化により、上昇分の多くを吸収できている	17	17%
4	無回答	11	11%
4	自助努力では吸収できず、赤字（または赤字転落の恐れ）の状態にある	4	4%
合計		100	100%

